

平成 19 年 8 月 29 日

各 位

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
(URL <http://www.yodoko.co.jp/>)
代表者名 取締役社長 國保善次
(コード番号 5451 東・大の各1部)

問合せ先 取締役 常務執行役員
管理本部長 寺田剛尚
(TEL 06-6245-1113)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 8 月 29 日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分目的

当社及び当社台湾子会社（センユースチール社）の主原材料（熱延コイル）調達先である中国鋼鐵股份有限公司と主原材料の安定調達（供給）を含めた事業における相互の関係強化を目的として、これを推進するために株式相互保有を実施することとし、この方針に従い、中国鋼鐵股份有限公司を引受先として、自己株式の処分を行うことといたしました。

2. 処分する株式の内容

- | | |
|-------------|--|
| (1) 株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 株式の総数 | 2,000,000 株 |
| (3) 処分価額 | 金 607 円
平成 19 年 8 月 1 日から平成 19 年 8 月 28 日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値（円未満切捨て） |
| (4) 処分価額の総額 | 1,214,000,000 円 |
| (5) 株式の処分先 | 中国鋼鐵股份有限公司 |

3. 日程

平成 19 年 8 月 30 日（木） 自己株式の処分に関する取締役会決議公告（電子公告）
平成 19 年 9 月 18 日（火） 払込期日

4. 今回の処分後の自己株式数 13,552,173 株

ただし、平成 19 年 8 月 1 日以降の単元未満株式の買取り及び売渡し分は含んでおりません。

5. 処分する株式の譲渡報告に関する事項等

株式の譲渡日から2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等の内容を当社に書面にて報告することの確約を得る予定であります。

6. 処分先の概要

(1) 中国鋼鐵股份有限公司

(2) 主な事業内容 鉄鋼業

(3) 設立年月日 1971年12月3日

(4) 本店所在地 中華民國台湾高雄市小港区中鋼路1号

(5) 代表者 董事長 林文淵

(6) 資本金 110,944百万NTD(2006年12月31日現在)

(7) 従業員の数 9,071名(2006年12月31日現在)

(8) 大株主構成及び持株比率(2007年3月31日現在)

1.台湾政府 經濟部	22.66%
2.大通銀行託管資本世界成長及収益基金	4.85%
3.大通託管資本収益建立者公司投資専戸	3.22%
4.兆豊国際商銀託管中国鋼鐵従業員 持股信託専戸	2.32%
5.劳工保険局	1.77%
6.存託憑証持有人共同代表人美商花旗銀行	1.60%
7.台湾郵政股份有限公司	1.28%
8.南山人寿保險股份有限公司	1.02%
9.兆豊国際商銀保管丸一鋼管株式会社 投資専戸	0.97%
10.公務人員退休撫卹基金管理委員会	0.86%

(9) 同社との間に、出資関係、人的関係はございません。

7. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額

1,214,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な用途

当該自己株式の処分による収入金については、処分先の株式取得に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成19年9月

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の自己株式の処分先は、当社及び当社子会社の主原料の調達先であり、主原料の安定調達を含めた事業における相互の関係強化を目的として、自己株式の処分を行うものであります。

8. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円)

決算期	平成17年3期	平成18年3期	平成19年3期
売上高	176,682	180,035	192,318
営業利益	19,312	13,347	12,952
経常利益	19,579	14,843	15,134
当期純利益	7,517	4,592	6,374
1株当たり当期純利益(円)	43.06	26.44	37.65
1株当たり配当金(円)	14.00	16.00	12.00
1株当たり純資産(円)	785.36	854.83	880.42

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成19年7月31日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	184,186,153株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	196,000株	0.11%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	---	---%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	---	---%

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成17年3期	平成18年3期	平成19年3期
始値	447円	611円	720円
高値	635円	750円	842円
安値	380円	538円	484円
終値	628円	726円	725円

最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	724円	775円	730円	747円	711円	702円
高値	842円	804円	757円	790円	723円	710円
安値	705円	714円	677円	705円	662円	648円
終値	785円	725円	743円	710円	684円	668円

発行決議日前営業日における株価

	平成 19 年 8 月 28 日現在
始 値	592 円
高 値	597 円
安 値	590 円
終 値	591 円

(4) 今回処分する自己株式の状況

処 分 日	平成 19 年 9 月 18 日
処分する株式の種類	当社普通株式
処分する株式の総数	2,000,000 株
処 分 価 額	1 株につき 607 円
処分価額の総額	1,214,000,000 円
処分時における発行済株式数	184,186,153 株
今回処分後の自己株式数	13,552,173 株 (ただし、平成 19 年 8 月 1 日以降の単元未満株式の買取及び売渡し分は含んでおりません。)
処 分 先	中国鋼鐵股份有限公司

(5) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当ありません

9. 処分後の大株主及び持株比率

処分前		処分後	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4.29%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.41%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.41%
みずほ信託銀行株式会社	2.96%	みずほ信託銀行株式会社	2.96%
株式会社りそな銀行	2.90%	株式会社りそな銀行	2.90%
株式会社みずほコーポレート銀行	2.88%	株式会社みずほコーポレート銀行	2.88%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カパニー	2.69%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カパニー	2.69%
日本生命保険相互会社	2.09%	日本生命保険相互会社	2.09%
信託管理サービス信託銀行株式会社	1.72%	信託管理サービス信託銀行株式会社	1.72%
エルガン・スタンレー・アンド・カパニー・インク	1.58%	エルガン・スタンレー・アンド・カパニー・インク	1.58%
株式会社メタルワ	1.50%	株式会社メタルワ	1.50%

処分後の大株主及び持株比率に変動はございません。

(注) 1.平成 19 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準に作成しております。

2.当社所有の自己株式は上記表には含まれておりません。

10. 業績への影響の見通し

今回の自己株式の処分による当社の連結及び単体への業績への影響は軽微です。

11. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠

公正な取引価格の算定が必要であり、そのために平成 19 年 8 月 1 日から平成 19 年 8 月 28 日(取締役会決議の前営業日)の約 1 か月間の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値とすることが客観性が高いと考えております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式の処分数は発行済株式数に占める割合(1.09%)も低く、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

12. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

商号	中国鋼鐵股份有限公司																				
事業内容	鉄鋼業																				
設立年月日	1971年12月3日																				
本店所在地	中華民國台湾高雄市小港区中鋼路1号																				
代表者の役職・氏名	董事長 林文淵																				
資本金	110,944 百万 NTD(2006年12月31日現在)																				
発行済株式数	普通株式 11,053,757 千株、特別株式 40,694 千株 (2006年12月31日現在)																				
純資産	203,533 百万 NTD(2006年12月31日現在)																				
総資産	265,626 百万 NTD(2006年12月31日現在)																				
決算期	12月31日																				
従業員数	9,071 名(2006年12月31日現在)																				
主要取引先	燁輝企業股份有限公司 春源鋼鐵工業公司 盛餘股份有限公司																				
大株主及び株主比率	<table border="0"> <tr> <td>1.台湾政府 經濟部</td> <td>22.66%</td> </tr> <tr> <td>2.大通銀行託管資本世界成長及収益基金</td> <td>4.85%</td> </tr> <tr> <td>3.大通託管資本収益建立者公司投資専戸</td> <td>3.22%</td> </tr> <tr> <td>4.兆豊国際商銀託管中国鋼鐵従業員 持股信託専戸</td> <td>2.32%</td> </tr> <tr> <td>5.劳工保険局</td> <td>1.77%</td> </tr> <tr> <td>6.存託憑証持有人共同代表人美商花旗銀行</td> <td>1.60%</td> </tr> <tr> <td>7.台湾郵政股份有限公司</td> <td>1.28%</td> </tr> <tr> <td>8.南山人寿保險股份有限公司</td> <td>1.02%</td> </tr> <tr> <td>9.兆豊国際商銀保管丸一鋼管株式会社 投資専戸</td> <td>0.97%</td> </tr> <tr> <td>10.公務人員退休撫卹基金管理委員会</td> <td>0.86%</td> </tr> </table>	1.台湾政府 經濟部	22.66%	2.大通銀行託管資本世界成長及収益基金	4.85%	3.大通託管資本収益建立者公司投資専戸	3.22%	4.兆豊国際商銀託管中国鋼鐵従業員 持股信託専戸	2.32%	5.劳工保険局	1.77%	6.存託憑証持有人共同代表人美商花旗銀行	1.60%	7.台湾郵政股份有限公司	1.28%	8.南山人寿保險股份有限公司	1.02%	9.兆豊国際商銀保管丸一鋼管株式会社 投資専戸	0.97%	10.公務人員退休撫卹基金管理委員会	0.86%
1.台湾政府 經濟部	22.66%																				
2.大通銀行託管資本世界成長及収益基金	4.85%																				
3.大通託管資本収益建立者公司投資専戸	3.22%																				
4.兆豊国際商銀託管中国鋼鐵従業員 持股信託専戸	2.32%																				
5.劳工保険局	1.77%																				
6.存託憑証持有人共同代表人美商花旗銀行	1.60%																				
7.台湾郵政股份有限公司	1.28%																				
8.南山人寿保險股份有限公司	1.02%																				
9.兆豊国際商銀保管丸一鋼管株式会社 投資専戸	0.97%																				
10.公務人員退休撫卹基金管理委員会	0.86%																				
主要取引先銀行	台湾銀行 高雄支店 兆豊国際商業銀行 港都支店 合作金庫銀行 高雄支店																				

上場会社と処分先の関係等	資本関係	該当ありません		
	取引関係	処分先からの原材料の調達		
	人的関係	該当ありません		
	関連当事者への 該当状況	該当ありません		
最近3年間の業績				
決算期	2004.12期	2005.12期	2006.12期	
売上高	168,270	186,317	177,658	
営業利益	58,016	60,903	37,744	
経常利益	65,022	65,112	47,678	
当期純利益	51,616	50,646	39,158	
1株当たり当期純利益(NTD)	5.26	4.61	3.56	
1株当たり配当金(NTD)	現金配当 3.0 株式配当 0.35	現金配当 3.9 株式配当 0.5	現金配当 3.75 株式配当 0.35	
1株当たり純資産(NTD)	18.9	18.9	18.7	

(単位：百万NTD)

(2) 処分先を選定した理由

今回の自己株式の処分先は、当社及び当社子会社の主原料の調達先であり、主原料の安定調達を含めた事業における相互の関係強化を目的として、自己株式の処分を行うものであります。

(3) 処分先の保有方針

株式の譲渡日から2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等の内容を当社に書面にて報告することの確約を得る予定であります。また、処分先との間で、書面による募集株式の譲渡時における取引所への報告及び当該報告内容の公衆縦覧等についても同意を得る予定です。

以上

(別添) 自己株式処分要領

(1) 自己株式処分数	2,000,000 株
(2) 処分価額	1 株につき 607 円
(3) 処分価額の総額	1,214,000,000 円
(4) 処分後の保有自己株式数	13,552,173 株
(ただし、平成 19 年 8 月 1 日以降の単元未満株式の買取り及び売渡し分は含んでおりません。)	
(5) 自己株式の処分に関する取締役会決議公告(電子公告)	平成 19 年 8 月 30 日(木)
(6) 払込期日	平成 19 年 9 月 18 日(火)

以 上